

事業報告書

1 支援団体名	NPO法人 豊前の国建設倶楽部
2 事業名称	山国川流域防災ネットワーク構築研修及び災害情報収集事業
3 実施日時	平成20年10月から平成21年3月
4 実施場所	山国川流域(豊前市・中津市耶馬溪・中津市植野・他山国川周辺8箇所)
5 事業目的、内容及びその効果	<p>(事業実施状況・内容)</p> <p>県境の山国川流域の行政区域を越えた防災ボランティアネットワーク構築のための防災研修の開催とワークショップを実施するもの。</p> <p>河川管理者と災害責任者である首長の災害に対する取り組みの違いを民間団体・個人の災害に対する知識向上と災害情報の共有のシステムの必要性やボランティアの災害時の安全管理体制の確立と装備について研究し九州流域連携会議と合同で装備の配備を受け水災害時のネットワーク体制強化に向け動き始めた。</p>
	<p>(事業実施効果)</p> <p>独)防災科学技術研究所の災害情報プロジェクト担当の専門家に災害情報の共有化の進め方や必要性を学ぶ学習会を開催した。</p> <p>災害情報は平常時のコミュニティ活動が活発であることが必要であり単にシステムだけのものではないことが判明した。</p> <p>また、行政区域や校区単位での防災計画や訓練などが確立されて入るが、それと同時に行政区域を越えた広域的な防災計画や訓練・研修などの必要性が判明した。ようするに、同一地域は同じ被災地で要援護者となる可能性があるため、他地域からの救援体制を考えた受援計画などを作成しシステムなどを開発しWEBなどで公開することでネットワークを独自に災害地への支援体制が確立できる。地域継続計画(CCP)のようなものを確立する必要性が判明した。</p>
6 参加内訳	総人数 120名
	(1) 主催者参加 40名
	(2) 日本人参加 ((1)を除く) 77名
	(3) 外国人参加 ((1)を除く) 3名
7 今後の方針	<p>事業継続計画(CCP)と同じように防災ネットワークを確立させ、個人の防災に対する知識向上や訓練計画、訓練実施などを継続する必要がある。</p> <p>従来の防災計画は災害を防ぐための計画であったが、防ぐから減災し復興までを考えた計画を提言したいと考えている。</p> <p>当団体では、今後、地域継続計画(CCP)を全国に先駆けて構築しモデル地域を決めて実際に被災時から地域が復興するまでの計画をマニュアル化し地域に対応した災害システムを構築したい。</p>

山国川流域防災ネットワーク構築研修



山国川流域防災ネットワーク構築研修



山国川流域防災ネットワーク構築研修



山国川流域防災ネットワーク構築研修



山国川流域防災ネットワーク構築研修



山国川流域防災ネットワーク構築研修

